

1月の中小企業月次景況調査(茨城県)

[令和8年1月末現在]

令和8年2月20日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」、「収益状況」のいずれも前年同月比は悪化し、前月比では「売上高」は改善したが、「景況」、「収益状況」は悪化した。

業種別でみると、「景況」の前年同月比は製造業は悪化し、非製造業は変化がなかったが、前月比は製造業は悪化し、非製造業は変化がなかった。「売上高」の前年同月比は製造業、非製造業はともに悪化し、前月比も製造業、非製造業ともに悪化した。「収益状況」の前年同月比は製造業、非製造業ともに悪化し、前月比も製造業、非製造業ともに悪化した。

例年よりも売上高が減少している旨の意見が多くみられた。

景況DI

全体では、前月比 4.1ポイント悪化の▲14.3ポイント、製造業は、前月比 8.0ポイント悪化の▲28.0ポイント、非製造業は、前月比 変化なしの0.0ポイントとなった。

売上高DI

全体では、前月比 変化なしの▲14.3ポイント、製造業は、前月比 8.0ポイント改善の▲4.0ポイント、非製造業は、前月比 2.4ポイント改善の▲14.3ポイントとなった。

収益状況DI

全体では、前月比 14.3ポイント悪化の▲36.7ポイント、製造業は、前月比 16.0ポイント悪化の▲32.0ポイント、非製造業は、7.6ポイント悪化の▲36.7ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

NO.	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
1	食料品	学校給食パン	学校給食の無償化の影響もあり、事業者は価格転嫁が進まず経営リスクが増大すると学校給食推進協議会に何度も指摘をしてきたが、制度設計が進まず、事業者の負担が増大している。	
4		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県12月の清酒課税移出数量は、対前年同月比92.7%であった。当月も大吟醸酒は好調であったが、純米酒・本醸造酒と普通酒が落ちた。高価格の大吟醸酒が好調で安価な普通酒が落ちていることは、日本酒を愛飲する層の2極化が進んでいると考えられ、高価格でも購入して飲んでくれる比較的高収入な層と物価高に苦しむ一般大衆とに別れて、一般大衆の酒離れまたは他の安価なお酒へと移行していると考えられる。 ○県内当業界について 製造原価で大きな割合を占める原料米の高騰により、製品である酒の値上げを実施している酒蔵が増加している。し好品であることから大幅な値上げは売上減につながりかねないことより、値上げは最低限にとどまっている酒蔵が多い。これから新酒の販売が本格的に進む中で、値上げによる商品の値上げによる消費者の商品購入数の減少、小売店の取扱量減少により製造量の減少が懸念される。また、人手不足により工場の稼働率が低下している。 4月から全面施行される食料システム法に納豆が指定飲料食品に入っていることから、今後の適正な価格転嫁により影響になることを期待している。	
5		納豆	商品の値上げによる消費者の商品購入数の減少、小売店の取扱量減少により製造量の減少が懸念される。また、人手不足により工場の稼働率が低下している。 4月から全面施行される食料システム法に納豆が指定飲料食品に入っていることから、今後の適正な価格転嫁により影響になることを期待している。	
6		菓子	可処分所得が減少しているため、消費者が買い控えている。	
7		漬物	毎年1月期は売上等の動きが少なく、本年も同様であるが、スーパー関係も客が入らず、売上は減少している。 原料野菜の高騰と品不足でメーカーは引き続き苦慮している。	
8		食肉	人手不足の状況が続き、求人を出しているが、採用はできていないため頭を悩ませている。	
10		縫製業	外衣シャツ	縫製業の経営環境は、良い状況ではない
11		木材・木材製品	製材	国産材製品の荷動きは鈍く、価格は横ばいで推移した。 外材についても入荷量は少なく、価格については高値安定から横ばいへ推移すると考えられる。 原木価格については、スギは横ばい、ヒノキは高値安定で推移した。
12	県北地区プレカット		月間加工坪数目標（1,000坪）は55%達成であった。 2月の加工予定は、初旬と下旬に集中しており、32棟を予定している。 木材費は、高値安定を維持している。	
13	紙・紙加工品	段ボール	大手企業の1月の生産量は前年と同程度の生産量で推移しているが、中小企業は減少している。 業界全体では前年同様で本年も0.5%減の生産量になるだろうと試算されており、年々生産量が減少することが予想され、今後は新たな活路を見い出せない企業は経営が厳しくなることが予想される。原材料も値上がりし、今年の4月には取引先に価格の改定をお願いしていかないといけない現状となっている。毎年上昇する人件費も中小企業にとっては大変厳しいものであり、原材料の値上げ以上に加工賃の改定までいかない状況となっている。収益が圧迫されており、大手企業には価格	
14	印刷	総合印刷	「年賀状じまい」をした企業は58.1%にのぼるという結果が出ているなどペーパーレス化が進んでいることが窺える。	
18	窯業・土石製品	陶磁器	正月に開催された「初窯市」では、例年通りの賑わいを見せたが、産地全体を盛り上げるには至らなかった。 ゴールデンウィークの催しに向けて作陶に入っている。	
19	鉄鋼・金属	鉄鋼	1月は受注量、設備の操業度ともに前年比で減少した。売上等の減少は年末年始の休暇が例年より多かったことが影響していると考えられる。 業界全体の景況は、取引先の各業界とも低調であったため、よくない状況となっている。 すべての金属材料・貴金属等は高値であり、工業薬品も値上げされている。	

情報連絡一覧票

NO.	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
20	製造業	一般機器	生産用機械	対象7組合員（製造会社）の売上状況は、増加（対前年同月比）7社、減少（対前年同月比）0社となった。全体増減率は147%となった。 団地全体の売上高は、主要取引先からの受注が増加したことから9カ月連続で前年同月比を上回り、2カ月連続で全社前年同月比で増加となった。 団地全体の従業員数は、売上高が増加してきている企業に派遣社員が増加しており、前年同月比で30名増加している。
22		電気機器	重電	地域別最低賃金、特定最低賃金の改正額が大幅に対応できない状況となっている。 賃金上昇により社会保険料も上昇し、売上が上がらない製造業には大きな負担となっている。
23		輸送用機器	県北地区自動車部品	全体的には例年に準ずる売上高を確保しているが、各社間での格差が目立っている。
26	卸売業		生鮮魚介	精算所の取扱高は前年同月比で増加となった。 取扱高は前年より多少伸びたものの、鮮魚等の入荷も少なく物量自体は減少しており、厳しい状況となっている。
27			米麦	高値で集荷した令和7年産の米の契約・販売が進まず、米価下落により厳しい状況となっている。
28			袋セメント	袋セメントの令和8年1月の出荷数量は22.6千袋の実績となった。 恒常的な需要の低下に加え、12月に値上げ後の販売減少に歯止めがかからず、前年同月比マイナス7千袋、75.6%の大幅減少の実績となった。 二次店や職人のホームセンター私製袋へのシフトがさらに進んでいることが考えられ、先行きが不透明な状況となっている。
29	非製造業		鹿行地区共同店舗	売上高は105.02%（対前年同月比）と増加した。 来客数は98.93%（対前年同月比）と減少した。 令和8年1月はイベント開催、折込チラシ等を行い、何とか昨年同等の売上高・来客数を維持した。
30			県南地区共同店舗	ショッピングセンター全体として令和8年1月の売上高（対前年同月比）103.06%と増加となった。
32			燃料	12月31日にガソリンの暫定税率が廃止され、小売価格は昨年に比べ29.1円値下がりした。価格が11月より段階的に値下がりし、天候も晴天が続き販売量は対前年比で2~3%増加した。季節商品である灯油については1月が例年に比べ寒かったことから消費は堅調であった。 4月1日に軽油の暫定税率廃止が予定されており、17.1円分の税収が減少するが、「軽油取引税の当分の間、税率の廃止に伴う特別徴収義務者に対する交付金の取扱いについて」が総務省自治税務局都道府県税課自動車税制企画室より各都道府県に通達され、交付金を受ける事業者には前年度と同等の交付率になるような内容となっているが、交付の実施は自治体が決めるため、現在の交付金額を維持するためには自治体の協力が不可欠であり、上部団体、都道府県の各組合では陳情活動を
34			二輪自動車	昨年の春に50CCのスクーター生産が終了したため、今年の春需に向けて50CCスクーターの在庫がある小売店のみユーザーが商品を求め来店するようになっている。 50CCスクーターは、在庫があれば売れるという状況になっている。
35			スポーツ用品	売上高は、小中学校の生徒数減少により、やや減少傾向にある。 販売価格は、仕入価格の値上げによる定価の上昇に伴い、やや上昇した。 業界の景況は全体的に小中高校の生徒数の減少や部活動加入者数の減少により悪化している。
36			中古自動車	1月の売上高は対前年同月比で82.8%と大幅な減少となっている。 新車市場の流通不足が解消されず、中古車市場の在庫不足が常態化している。 初売りシーズンであり、通常であれば売上の上昇が見込める時期ではあるが、「今年は売行きが悪かった」との販売店からの声が多く聞かれた。
37			野菜・果実	1月の野菜果実の取扱高（対前年比）は95.9%と減少となった。過去5年間の平均と比較すると107.0%と増加となった。野菜は全体的に平年並みの単価で推移したとみられ、果実に関しても安定した出荷により落ち着いた相場で推移した。
38	商店街	水戸	あまり大きな変化ではないが、客数や売上、仕入価格などすべてが徐々に悪くなってきているように感じている。	
41		自動車整備	組合員の事業場の車両在庫状況指数である継続検査台数（持込検査）は普通車の落ち込みが大きいものの、軽自動車においてはほぼ前年度と同等の台数を維持しているが、軽自動車は単価が低いいため、総合的には減収となった。（対前年同月比） 消耗品の値上げにより、収益は悪化している。	

情報連絡一覧票

NO.	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
42	非製造業	サービス業	<p>【水戸市】 物価高の影響により宿泊需要は全体的に減少しており、平日・週末ともに利用が控えられている。OTA市場(オンライン旅行代理店)では客室平均単価の低下や予約の直前化が進み、稼働確保のため単価を上げにくい状況が続いている。売上は一定水準を維持しているものの、光熱費や原材料費の高騰により、収益性は悪化しており、新年会需要も減少傾向にあるため、今後は平日利用や長期滞在需要の取り込みが課題となっている。</p> <p>【大洗町】 個人旅行は引き続き堅調であり、年末から高稼働が継続し、三が日の交通混雑は、駐車場有量化の影響により例年より緩和されたと考えられる。団体新年会利用は前年より増加した一方で、スタッフ不足への対応として食事つきプランの価格調整や素泊まりプランの活用による運営効率化が進められている。</p> <p>【笠間市】 インバウンド客及びビジネス客の減少により、稼働率・売上ともに前年を下回り、特にシングルルームの稼働低下が見られ、引き続き需要動向の注視が必要な状況となっている。</p> <p>【ひたちなか市】 イベント開催時期を除き、週末稼働は前年を下回り、全体として厳しい状況となった。観光目的のインバウンドは引き続き少ないが、企業インバウンドについては前年並みの水準を維持している。</p> <p>【つくば市】 売上は前年を上回り、素泊まり需要の増加や受験関連宿泊の発生により、年始需要も堅調となった一方で、新年会利用は減少しており、コロナ前の水準まで回復していない。</p> <p>【北茨城市】 年始の帰省需要とあんこうシーズンが重なり、売上は前年をわずかに上回る実績となった。インバウンドについては台湾からの来訪客が日帰り・宿泊ともに増加傾向となっている。</p> <p>【大子町】 ライトアップイベントの開催により一定の集客効果がみられたが、宿泊客は関東圏が中心で地域密着型の構成に大きな変化はなく、インバウンドは少数にとどまっている。</p>
43		ビル管理	売上高は前年と変わらず、人材確保に苦慮している。
49	運輸業	軽貨物自動車	令和8年1月の組合員数は増減なしの96名、車両台数は増減なしの124台となった。運送売上高については、対前年同月比78.1%で減少となった。全国赤帽自動車運送協同組合連合会の令和8年1月の組合員数は47名減(対前年同月比)の5,695名、車両台数は54台減(対前年同月比)の6,818台となっている。
50		一般貨物自動車	主要顧客の発送物量は、前年並みで推移している。燃料価格については、暫定税率廃止に伴う補助金が増えたため下がっているが、他の経費は物価高もあり高額を維持しており、大きく収益改善には至っていない。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	清酒	昨年からの急激な米価格の高騰により加工業者は苦境に陥っている。行政には米価の歴史的な高騰により経営が圧迫されている酒造への原料米購入資金の補助金の検討をお願いしたい。
窯業・土石製品	コンクリート製品	公共工事費(土木)の拡充
電気機器	重電	社会保険料の見直し
小売業	燃料	揮発油に課税している二重課税の廃止 燃料油補助に対する消費者に対する十分な説明、補助事業の今後の見通しの事業者向けの説明 物価上昇、円安への対策 SS事業者への暫定税率廃止に伴う収益悪化に対する金融的支援 暫定税率分の軽油に係る地方税への適切な対応
サービス業	旅館・ホテル	<p>【宿泊施設の維持・修繕に対する直接補助の創設】 物価高騰等により困難となっている老朽化施設の維持・修繕を支えるため、直接補助制度の創設を要望します。</p> <p>【宿泊需要喚起策(Re:いば旅あんしん割)の再実施】 物価高による旅行控えと県内宿泊の下支えと再来訪促進を目的にRe:いば旅あんしん割の再実施を要望します。</p> <p>【宿泊施設に対する固定資産税の軽減措置】 固定費負担の軽減による事業継続を目的に、宿泊施設を対象とした固定資産税軽減措置の実施を要望します。</p>

月次景況調査 1月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	1月	12月	前月比	1月	12月	前月比	1月	12月	前月比
景 況	▲ 14.3	▲ 10.2	▲ 4.1	▲ 28.0	▲ 20.0	▲ 8.0	0.0	0.0	0.0
売 上 高	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	▲ 4.0	▲ 12.0	8.0	▲ 14.3	▲ 16.7	2.4
収 益 状 況	▲ 36.7	▲ 22.4	▲ 14.3	▲ 32.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 36.7	▲ 29.2	▲ 7.6
販 売 価 格	10.2	10.2	0.0	4.0	4.0	0.0	10.2	16.7	▲ 6.5
取 引 条 件	▲ 16.3	▲ 6.1	▲ 10.2	▲ 12.0	0.0	▲ 12.0	▲ 16.3	▲ 12.5	▲ 3.8

中小企業月次景況調査(令和8年1月)DI値(前年同月比)

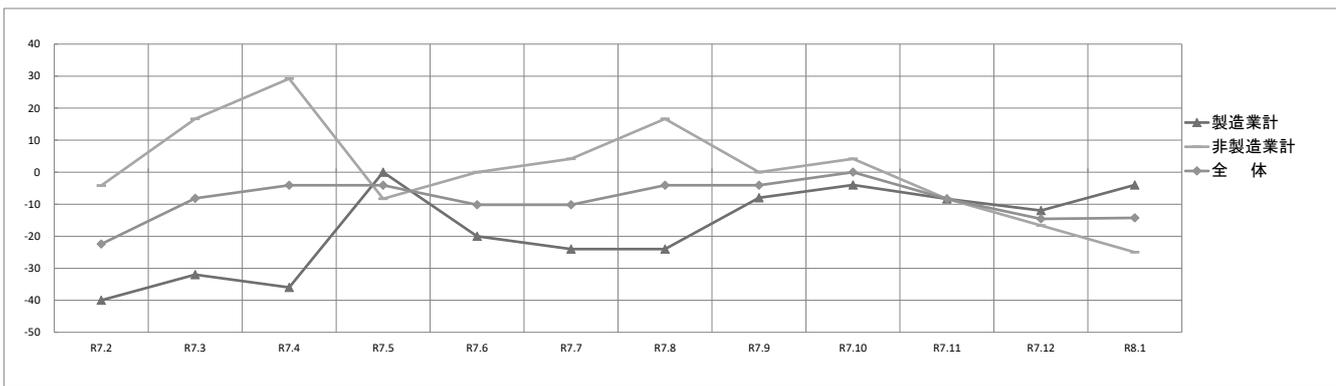
	売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況													
	DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)			DI	(内 訳)																
		増加	不変	減少		業界数	増加	不変		減少	業界数	上昇		不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化		業界数	好転	不変		悪化	業界数	上昇		不変	悪化	業界数	増加	不変	減少	業界数	好転	不変	悪化	業界数						
製造業	食料品	0.0	3	2	3	8	△ 25.0	0	6	2	8	50.0	4	4	0	8	0.0	0	8	0	8	△ 37.5	0	5	3	8	△ 25.0	0	6	2	8	△ 25.0	0	6	2	8	△ 12.5	0	7	1	8	△ 37.5	0	5	3	8
	繊維工業	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	木材・木製品	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 25.0	1	1	2	4	0.0	1	2	1	4	0.0	0	4	0	4	0.0	0	4	0	4	△ 50.0	0	2	2	4	0.0	0	4	0	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4	△ 25.0	0	3	1	4
	鉄鋼・金属	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	一般機器	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	輸送機器	33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3
製造業計	△ 4.0	7	10	8	25	△ 20.0	1	18	6	25	4.0	4	18	3	25	△ 12.0	0	22	3	25	△ 32.0	1	15	9	25	△ 16.0	0	21	4	25	△ 24.0	0	19	6	25	△ 20.0	1	18	6	25	△ 28.0	0	18	7	25	
非製造業	卸売業	△ 66.7	0	1	2	3	33.3	1	2	0	3	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3					0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	
	小売業 (商店街含む)	△ 27.3	2	4	5	11	△ 18.2	0	9	2	11	9.1	4	4	3	11	△ 27.3	0	8	3	11	△ 54.5	0	5	6	11	△ 27.3	0	8	3	11					0.0	0	11	0	11	△ 45.5	0	6	5	11	
	サービス業	33.3	1	2	0	3						66.7	2	1	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3	0.0	0	3	0	3					△ 66.7	0	1	2	3	△ 66.7	0	1	2	3	
	建設業	△ 20.0	0	4	1	5						0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5					△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5	
	運輸業	△ 50.0	0	1	1	2						50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2					△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	
	非製造業計	△ 25.0	3	12	9	24	△ 7.1	1	11	2	14	16.7	8	12	4	24	△ 20.8	0	19	5	24	△ 41.7	0	14	10	24	△ 20.8	0	19	5	24					△ 16.7	0	20	4	24	0.0	0	2	0	24	
全体	△ 14.3	10	22	17	49	△ 15.4	2	29	8	39	10.2	12	30	7	49	△ 16.3	0	41	8	49	△ 36.7	1	29	19	49	△ 18.4	0	40	9	49	△ 24.0	0	19	6	25	△ 18.4	1	38	10	49	△ 14.3	0	20	7	49	

D I 値推移表 (R7.1月 ~ R7.12月期)

《売上高の推移》

前年同月比	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
食料品製造業	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	0.0	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 47.1	▲ 35.3	▲ 35.2	5.8	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 5.8	0.0	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 5.8
製造業計	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 36.0	0.0	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 8.0	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 12.0	▲ 4.0
卸売業	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	9.1	9.1	54.5	▲ 27.3	▲ 9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 27.3
サービス業	33.3	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	▲ 33.3	33.3	0.0	33.3	33.3
建設業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	▲ 50.0	50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 4.2	16.7	29.2	▲ 8.3	0.0	4.2	16.7	0.0	4.2	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 25.0
全体	▲ 22.4	▲ 8.2	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 4.1	▲ 4.1	0.0	▲ 8.3	▲ 14.6	▲ 14.3

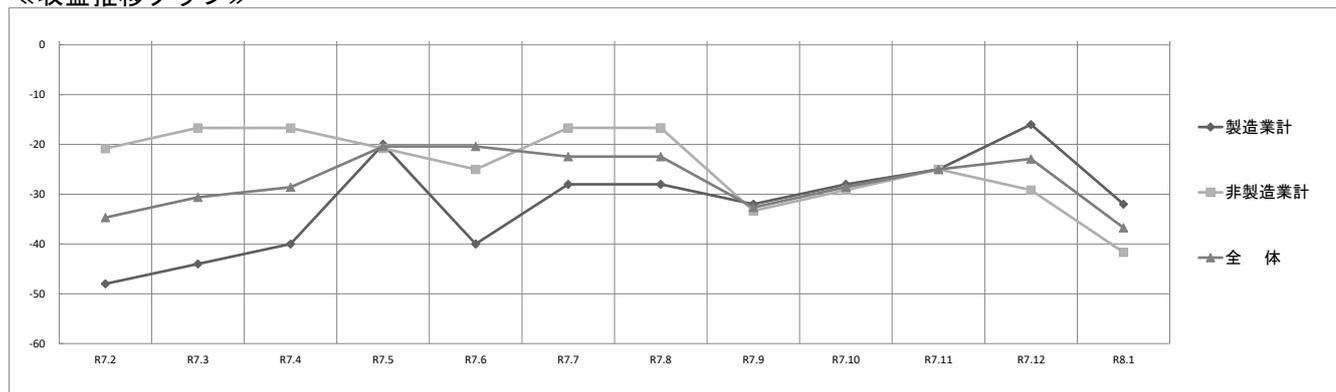
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 62.5	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 14.3	0.0	▲ 37.5
製造業(食料品製造業以外)	▲ 47.1	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 11.7	▲ 41.1	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 29.4
製造業計	▲ 48.0	▲ 44.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 16.0	▲ 32.0
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	#####	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	9.1	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 54.5
サービス業	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	0.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 41.7
全体	▲ 34.7	▲ 30.6	▲ 28.6	▲ 20.4	▲ 20.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 36.7

《収益推移グラフ》

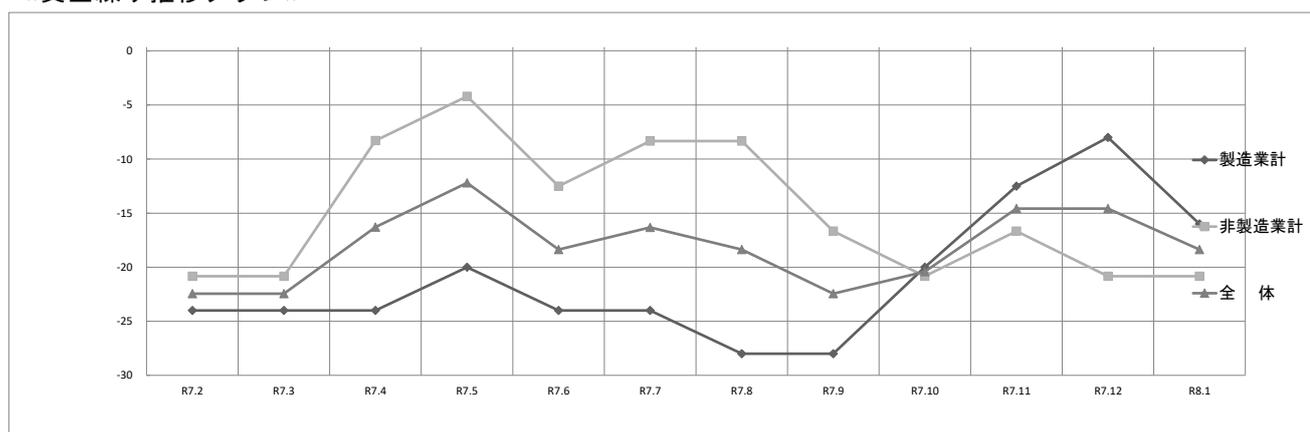


D I 値推移表 (R7.1月 ~ R7.12月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
食料品製造業	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 14.3	0.0	▲ 25.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 12.5	▲ 11.7	▲ 11.7
製造業計	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 8.0	▲ 16.0
卸売業	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 20.8	▲ 20.8
全体	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 16.3	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 20.4	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 18.4

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 37.5
製造業(食料品製造業以外)	▲ 35.3	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 5.8	▲ 35.2	▲ 35.2	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 18.7	▲ 23.5	▲ 23.5
製造業計	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 36.0	▲ 16.0	▲ 32.0	▲ 32.0	▲ 36.0	▲ 32.0	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 28.0
卸売業	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 100.0	#####	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	▲ 18.2	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 45.5
サービス業	▲ 33.3	0.0	33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 50.0
非製造業計	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 29.2	0.0	0.0	0.0
全体	▲ 34.7	▲ 34.7	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 32.7	▲ 30.6	▲ 28.6	▲ 8.2	▲ 10.4	▲ 14.3

《景況推移グラフ》

